

北方領土返還運動のあゆみ

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
1945年	昭和20年8月15日 8月18日 8月23日 9月2日 11月1日 12月1日 （陳情第1号）	・日本ボツダム宣言受諾。 ・占守島にソ連軍武力侵入。 ・日ソ両軍現地停戦協定締結。 ・日本、ミズーリ号上にて連合国への降伏文書に調印。 ・連合軍司令部から、「千島列島の日本全守備軍はソ連極東軍最高司令官に降伏すべし」と命ぜられる。 ・千島住居者漁船で根室へ脱出をはかる。 ・北方領土のソ連軍不法占領に対し米軍の占領下において治安の回復をはかる目的で北海道附属島嶼復帰懇請委員会（仮称）結成の動きが根室町に起こる。 ・根室町長安藤石典、北方領土を米軍の保障占領下に置いてほしいと連合国軍師司令官マッカーサー元帥に陳情する。	1951年	昭和26年10月31日	・北海道議会「千島列島の帰属に關し」決議。
1946年	〃21年2月20日 4月12日 4月30日 7月3日 8月6日 8月12日 （陳情第2号）	・ソ連（樺太南部、千島列島、国後島、択捉島、色丹島、歯舞諸島）をソ連邦憲法及びロシア共和国憲法通用地域とし土地、所在資源などを国有化、自國領に編入を宣言。 ・ソ連人民委員会、島民残留者に対し国後地方ウラウレニヤ法令を布告、日本役場を解散させ行政をソ連法令によることとし、以後島民に対する警戒は厳重となり脱出も不可能となり、居住者はソ連人民となるものと心配した。 ・第二曉丸（渡辺雄吉所有、船長堀雄太郎、乗組員4人）多楽島沖合でソ連にだ捕される。（同年6月15日帰還）だ捕事件第1号以後日々追って多発。 ・北海道附属島嶼復帰懇請委員会設立（会長安藤石典根室町長） ・懇請委、連合国総司令部マッカーサー元帥に対し北方領土の日本復帰とソ連軍によるだ捕事件の不当占領解除等につき陳情。 ・北方領土復帰懇請のため地元代表5名が上京、外務省、終戦連絡中央事務局、連合国軍総司令部などを訪問陳情。	1952年	〃27年4月28日	・対日平和条約発効とともに根室近海のマッカーサーライン消滅、以後日本の危機推定線に変わると、法的根拠なく、だ捕船が続出したため安全操業を望む声が出来る。
1947年	〃22年1月15日 7月22日 8月10日 （陳情第3号）	・懇請委再びマッカーサー元帥に対し、「国後地方ウラウレニヤ法令」布告の新実態とソ連軍によるだ捕事件の不当及びソ連軍の占領解除を行ないアメリカ軍の占領下に保護を受けたいと陳情。 ・北海道議会「歯舞群島、色丹島及び択捉島並びに国後島の日本領土返還に関する請願」を決議、マッカーサー元帥に懇請。 ・北海道附属島嶼復帰懇請根室国民大会開催、決議文をマッカーサー元帥に送付。（会場、本町桜橋広場） ・ソ連軍の命により島民残留者本土に引揚開始。（一時樺太に運行され樺太から函館に上陸）	1953年	〃28年8月	・根室地方平和推進経済復興同盟根室市の有力者により結成、北方領土返還までの暫定的な措置として国後島、択捉島、色丹島、歯舞群島の接岸操業を主張。
1949年	〃24年11月17日 12月10日	・「根室千島国民大会」を北海道附属島嶼復帰懇請委員会の主催により開催。 ・懇請委根室地方住民及び中央関係機関に文章で千島、歯舞群島復帰懇請運動の経過報告。	1954年	〃29年6月 10月 12月16日	・復興同盟富樫会長ストックホルム平和集会に出席、歯舞群島への接岸操業をソ連側に提案。 ・川端北海道水産会長の提案により大日本水産会内に北洋漁業対策委員会設置、安全操業問題につき具体案の検討に入る。 ・モロトフソ連外相対日関係正常化の用意ありと声明。
1950年	〃25年1月20日 3月13日 11月7日 12月22日	・北海道議会、北方領土返還懇請について政府及び全国知事に訴える。 ・千島及び歯舞群島復帰懇請同盟結成（事務局札幌市）以後北方領土返還運動の中心団体となり機会のあるごとに中央関係機関に対し懇請。 ・千島及び歯舞群島返還復帰道民大会、札幌市で開催。（千島及び歯舞群島復帰懇請同盟主催）	1955年	〃30年1月25日 6月28日 9月11日 12月5日	・ドムニッキー在日元ソ連代表首席、鳩山首相に対し日ソ国交正常化に関する文書を手交。 ・全道漁民大会を札幌市で開催「北方漁業の拡大と千島歯舞群島の返還を決議」政府へ訴える。 ・千島歯舞諸島居住者連盟発足。 ・歯舞群島返還受け入れ対策協議会開催。（根室町、歯舞村主催） ・歯舞群島の復帰を計る目的で旧歯舞村に歯舞群島対策委員会を結成。
1951年	〃26年3月5日 7月23～28日 8月25日 9月8日	・北海道議会再び「歯舞群島及び千島列島返還懇請」を決議、決議文をマッカーサー元帥に送付。 ・懇請同盟陳情団を編成北方領土復帰につき中央陳情懇請。 ・全国知事会で「北方領土及び南領土の領土権確保」を決議。 ・サンフランシスコ平和条約を調印、ソ連調印せず、日本、千島列島の権利、権原請求権を放棄。	1956年	〃31年2月21日 2月28日 9月29日 10月19日	・北海道行政機構内に領土復帰北方漁業対策本部設置。 ・松本全権、領土問題を含む平和条約締結交渉を外交関係再開後も継続するとの公文をグロムイコソ連外務次官との間に交換。 ・鳩山首相訪ソ、日ソ共同宣言調印。第9項に「日ソ平和条約締結後に歯舞群島、色丹島を返す」と明記。 ・地域住民の期待を裏切りソ連側のだ捕攻撃ますますはげしく日本政府駐ソ門脇大使を通じグロムイコソ連外相に安全操業の申し入れ。 ・ソ連政府、安全操業問題で日本と交渉の用意ありと回答。 ・根室市議会「安全操業実現」を決議。
1957年	〃32年6月3日 8月16日	・根室市議会「北方領土返還及び安全操業実現」を決議。			
1958年	〃33年3月12日 7月23日 12月10日	・千島歯舞諸島居住者連盟内閣総理大臣認可の社団法人となる。 ・日ソ友好親善を深める目的で日ソ協会根室支部設立。（事務局根室市役所内、当初70名4年後330名に達する。）			
1959年	〃34年3月27日	・駐ソ門脇大使、ソ連外務省にソ連のわが国漁船だ捕措置は不法と通告。			
1960年	〃35年1月27日 2月5日	・グロムイコソ連外相日米安保条約を非難、在日外国軍隊が撤退せぬ限り歯舞色丹島を引渡さぬと通告。 ・山田外務次官、駐日ソ連大使に対し、1月27日の通告は領土問題につき共同宣言に新しい条件を付し、宣言内容を変更せんとすることは承認できない旨の覚書を手交する。			
1961年	〃36年8月14日 8月16日 8月23日 8月26日 9月1日	・昭和33年7月1日設立の「日ソ平和条約締結根室地方近海漁業協定締結促進期成会」を「北方領土対策協議会」に改組。 ・ミコヤンソ連第一副首相ら来日。 ・ミコヤン副首相、池田首相にフルシチヨフソ連首相の親書を手交、この中で日米安保体制を非難。 ・貝殻島沖合で大量だ捕事件起きる。（こんぶ船11隻、カニ船2隻計13隻、乗組員32人、内高校生2人が含まれていた。） ・池田首相、フルシチヨフ親書に返書、北方領土返還が日ソ平和条約への道であると主張。 ・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。			

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
1961年	昭和 36 年 9 月 29 日 10 月 30 日 11 月 15 日 12 月 15 日 " 38 年 1 月 14 日 3 月 28 日 6 月 10 日 6 月 19 日 6 月 21 日 " 39 年 5 月 13 日 5 月 17 日 9 月 8 日 " 40 年 2 月 1 日 4 月 1 日 4 月 28 日 8 月 1 日 8 月 16 ~19 日 9 月 9 日 12 月 10 日 " 41 年 2 月 3 日 2 月 22 日 6 月 14 日 8 月 23 ~24 日 8 月 25 日 11 月 30 日 12 月 24 日 " 42 年 9 月 4 ~8 日 9 月 29 日 11 月 1 ~10 日 " 43 年 5 月 27 日 10 月 31 日 " 44 年 3 月 5 日 3 月 14 日 3 月 18 日 5 月 22 日	<ul style="list-style-type: none"> ・フルシチョフソ連首相、池田首相に返書、この中で北方領土はすでに解決済であると言明。(9月25日付) ・北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律成立。政府、北方地域元居住者等の権利保護措置として国債 10 億円を北方協会に公布。 ・池田首相、フルシチョフソ連首相に返書、日ソ間の領土問題は未解決である、日本はヤルタ協定に拘束されぬ、國後、択捉両島については日本はなんらの権利をも放棄しないと反論。 ・元島民の生活安定をはかる目的で北方協会設立、政府から 10 億円の融資。 ・日ソ協会根室支部「北方墓参実現署名運動」始める。 ・千島及び齒舞群島返還懇請同盟、北方領土復帰期成同盟と改称(昭和 40 年 4 月 28 日外務大臣認可の社団法人となる。) ・モスクワで待望の貝殻島周辺昆布漁の民間協定締結。 ・昆布船 18 年ぶりで貝殻島周辺安全操業水域へ出漁。(9月30日まで 300 隻出漁) ・北方墓参実現署名終了、竹村日ソ協会根室支部長上京してソ連大使館、厚生省、日ソ協会本部へ陳情。 ・ソ連政府、齒舞群島及び色丹島所在の日本人墓地への墓参につき応ずる用意があると通告。 ・北方領土関係団体、来道のソ連最高会議議員団セルジュク代表らに北方領土返還安全操業の確立を要望。 ・第1回目の北方墓参実現。(9月11日までの4日間、水晶島と色丹島の4墓地) ・佐藤首相、コスイギンソ連首相に対し北方領土問題の解決、國後、択捉両島への墓参実現などを要請した返書送る。 ・横田根室市長、北方領土問題、安全操業の解決を市政の最重点事項として市の機構を改革、企画課内に領土対策係を新設。 ・北方領土復帰期成同盟、外務大臣認可の社団法人となる。 ・ソ連政府、齒舞、色丹への墓参を認める回答。 ・北方領土返還運動月間実施(8月中)以降毎年 8 月実施。 ・第2回北方領土墓参実施墓参箇所昨年と同じ。 ・中川駐ソ大使、赴任にさきがけ、北方領土の現状視察のため来根。 ・北方資料館落成。 ・北海道各地で北方領土返還百万人署名運動はじまる。(千島連盟主体) ・初の北方領土資料展札幌市で開く。 ・北方地域墓参箇所に新たに國後島も認めるとソ連回答。 ・第3回北方領土墓参実施(墓参箇所として昨年の外に、國後島、古釜布が認められる。) ・北方領土日本返還促進決議を全国の都道府県、市町村議会へ呼びかける。(根室市) ・サハリン州ネベリスク市(旧樺太本斗)執行委員会議長から根室市と友好親善を結びたいむねの要請文、根室市長宛に届く。 ・根室市長、ネベリスク市議長に友好親善を結ぶむねの返書。 ・第4回北方領土墓参実施、墓参箇所昨年同様。 ・根室市議会内に「北方領土対策特別委員会」設置。 ・初の北方領土早期返還促進キャラバン隊、道内 47 市町村に派遣。(以降毎年実施) ・ノサップ岬に北方領土返還PRガイドを置く。 ・総理府田中総務長官北方領土現地視察のため来根する。(総務長官として初めて) ・色丹島、國後島の転籍届けを元島民が根室市役所に願い出た。 ・北方領土問題各省連絡会議で国土地理院の地図に択捉島以南を入れる方針決定。 ・特殊法人「北方領土問題対策協会」設置法を閣議決定。 ・「北方領土問題対策協会法」公布。(法律第 34 号) 	<ul style="list-style-type: none"> 1969年 昭和 44 年 8 月 5 日 8 月 23 日 8 月 27 ~28 日 9 月 1 日 10 月 1 日 " 45 年 2 月 13 日 4 月 10 日 8 月 14 日 9 月 23 ~25 日 " 46 年 3 月 20 日 9 月 25 日 " 47 年 2 月 1 日 4 月 16 日 9 月 21 日 10 月 7 ~10 日 " 49 年 8 月 12 ~17 日 8 月 21 ~23 日 " 51 年 1 月 7 日 5 月 6 日 7 月 8 日 9 月 11 日 12 月 10 日 " 52 年 4 月 15 日 " 54 年 2 月 13 日 " 55 年 8 月 1 日 " 56 年 1 月 6 日 2 月 7 日 9 月 10 日 9 月 27 日 10 月 4 日 " 57 年 8 月 20 日 8 月 22 日 " 58 年 2 月 7 日 " 60 年 7 月 27 ~28 日 8 月 25 日 " 61 年 8 月 21 ~24 日 	<ul style="list-style-type: none"> ・北方領土復帰期成同盟など全国の協力団体とともに北方領土視察及びキャラバン実施。 ・北方領土返還署名百万人突破全国大会札幌市において開催。 ・第5回北方領土墓参実施される。 ・根室市北方領土返還PR映画作成、全道各映画館で上映する。 ・待望の「北方領土問題対策協会」設立される。 ・北方領土問題をテーマに「道東六市長提携会議」開催、政府に陳情。 ・北方領土返還を米国務省、国連等に訴えるため、北方領土返還期成同盟会長松本俊一氏、道領対本部長松崎了介氏ら民間使節団一行 4 名渡米。 ・根室市、北方領土返還運動推進の一環として PR 冊子「日本の領土、北方領土」旧島民の体験を収録した北方領土終戦前後の記録を発刊。 ・第6回北方地域墓参実施。(勇留島、多楽島、國後島を墓参) ・北方領土居住者壮青年連合会設立(構成員は全員引揚者) ・「北方領土返還運動根室地域推進委員会」を解散、新たに「北方領土復帰期成同盟根室地方支部」を設置する。支部長に横田根室市長。 ・根室市長、根室市議会議長の連名にて、全国 2,680 議会(都道府県、市町村)に対し、北方領土の早期日本返還実現についての決議方を要請。 ・「望郷の家」開館。(納沙布岬) ・衆議院で「北方領土返還に関する決議案」を各党全会一致で可決採決した。 ・参議院で「北方領土返還に関する決議案」を各党全会一致で可決採決した。 ・田中首相訪ソ、3 日間にわたる日ソ首脳会談終え 10 日夜日ソ共同声明発表された。 ・北対協主催の北方少年交流会が東京で開催され根室管内の少年 8 名が総理大臣、総理府総務長官、外務大臣、文部大臣に北方領土の現況を訴える。 ・第7回北方領土墓参実施。(多楽島、色丹島、志発島を墓参) ・北方領土、日ソ平和条約締結促進道民大会決議要請団上京、返還促進を要請。 ・北方墓参中止。(ソ連側はパスポート、ビザの携行を要求) ・根室市北方領土返還要求推進協議会設立総会。 ・宮沢外相現地視察のため来根。 ・ソ連邦沿岸 200 カイリ漁業専管水域実施を宣言。 ・日ソ漁業交渉に伴う中央陳情団上京。漁業権益の絶対確保及び 200 カイリ水域問題と領土問題との関連を要望。 ・日ソ平和条約締結促進、北方領土復帰実現に関する中央要請。 ・北方館オープン。 ・「北方領土の日」の設定について閣議了解。 ・初の「北方領土の日」記念住民大会開催。 ・鈴木首相、現職首相として初めて北方領土を空陸から視察。(中山総務長官、原北海道開発庁長官、中川科学技術庁長官同行) ・北方領土返還祈念シンボル像「四島のかけ橋」が納沙布岬に完成。 ・寺崎根室市長を団長とする北海道使節団が国連で国際世論喚起のため、渡米。 ・北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律成立。 ・国際親善ノサップ岬健康マラソン大会開催。(北方同盟、北海道、根室市ほか主催) ・「北方領土の日」根室管内少年弁論大会開催。(以降毎年根室市で開催) ・北方領土返還祈願郷ラインサイクリング実施。(羅臼~納沙布間) ・北方領土返還要求根室管内住民大会開催(郷の岬公園)三千人集会。 ・第9回北方領土墓参実施、11年ぶり再開。(色丹島、水晶島を墓参) 	
1963年	" 38 年 1 月 14 日 3 月 28 日 6 月 10 日 6 月 19 日 6 月 21 日 " 39 年 5 月 13 日 5 月 17 日 9 月 8 日 " 40 年 2 月 1 日 4 月 1 日 4 月 28 日 8 月 1 日 8 月 16 ~19 日 9 月 9 日 12 月 10 日 " 41 年 2 月 3 日 2 月 22 日 6 月 14 日 8 月 23 ~24 日 8 月 25 日 11 月 30 日 12 月 24 日 " 42 年 9 月 4 ~8 日 9 月 29 日 11 月 1 ~10 日 " 43 年 5 月 27 日 10 月 31 日 " 44 年 3 月 5 日 3 月 14 日 3 月 18 日 5 月 22 日		1970年	" 45 年 2 月 13 日 4 月 10 日 8 月 14 日 9 月 23 日 " 46 年 3 月 20 日 9 月 25 日 " 47 年 2 月 1 日 4 月 16 日 9 月 21 日 10 月 7 ~10 日 " 49 年 8 月 12 ~17 日 8 月 21 ~23 日 " 51 年 1 月 7 日 5 月 6 日 7 月 8 日 9 月 11 日 12 月 10 日 " 52 年 4 月 15 日 " 54 年 2 月 13 日 " 55 年 8 月 1 日 " 56 年 1 月 6 日 2 月 7 日 9 月 10 日 9 月 27 日 10 月 4 日 " 57 年 8 月 20 日 8 月 22 日 " 58 年 2 月 7 日 " 60 年 7 月 27 ~28 日 8 月 25 日 " 61 年 8 月 21 ~24 日	
1964年			1971年		
1965年			1972年		
1966年			1973年		
1967年			1974年		
1968年			1975年		
1969年			1976年		
			1977年		
			1978年		
			1979年		
			1980年		
			1981年		
			1982年		
			1985年		
			1986年		

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
1987年	昭和 62 年 8 月 25 ~28 日 11 月 21 日	・第 10 回北方領土墓参実施。(色丹島、水晶島を墓参) ・貝殻島周辺ウニ漁の日ソの民間協定交渉妥結。	1994年	平成 6 年 4 月 5 日 4 月 18 日	・ボキージン南クリール地区長が根室市に 対し北方領土水域での民間協定による漁業協力を提案。 ・ビザなし渡航の特別措置として、銃撃を受けた捕獲された第 68 由貴丸、能登敬一船長への面会のため親族 3 名、能登省職員、医師が色丹島アマナに向けて出発。
1988年	" 63 年 8 月 23 ~27 日	・第 11 回北方領土墓参実施。(色丹島、多楽島 14 年ぶり、志発島 13 年ぶり墓参)		4 月 22 ~27 日	・北方四島からビザなし交流団第 1 隊 70 人が来道。(今年度全 6 隊で 342 人来道)
1989年	平成 元年 8 月 22 ~27 日 10 月 26 日	・第 12 回北方領土墓参実施。(第 1 班、国後島、古釜島 19 年ぶり、第 2 班、色丹島、多楽島、志発島を墓参) ・「第 1 回北方領土フォーラム」開催。 (以降毎年開催)		5 月 11 ~13 日 7 月 4 ~ 8 日 8 月 15 日 8 月 22 ~24 日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第 1 隊 48 人が訪問。今年度、全 7 隊で 324 人渡航) ・初の北隣協主催による、日本側ビザなし 訪問実施。(団長大矢根室市長、計 45 名) ・カニカゴ漁船第 38 貴栄丸の名越和甲 板員が秋勇留島沖で国境警備隊による銃 撃を受け負傷だ捕られる。 ・第 17 回北方領土墓参実施。 (第 1 班、多楽島フルベツを墓参) (第 2 班、国後島泊、ブニを墓参)
1990年	" 2 年 3 月 27 日 6 月 14 日 8 月 24 日 ~ 9 月 2 日	・北方領土「四島の開発プラン」表彰式。 ・大矢市長、「ロシア連邦共和国訪問北海道 代表団」の一員として訪ソ。 ・第 13 回北方領土墓参実施。 (第 1 班、国後島乳呑路、泊、志発島を墓 参) (第 2 班、択捉島留別、色丹島を墓参) (第 3 班、択捉島紗那、葉取を墓参) なお、 択捉島は戦後初めての実施。		8 月 23 ~25 日 8 月 31 日 ~ 9 月 2 日 10 月 4 日 10 月 6 日 10 月 15 ~17 日	・(第 4 班、色丹島チボイ、択捉島年萌、 紗那を墓参) ・根室東方沖でマグニチュード 7.8 の地震 が発生。釧路、根室地方はもとより北方 四島も甚大なる被害を受ける。(北海道 東方沖地震) ・カレイ刺し網渔船第 68 宝来丸が秋勇留 島沖で国境警備隊による銃撃を受け沈没 大井雄一船長 2 名がだ捕られる。 ・北方領土返還要求運動連絡協議会(北連 協)が北海道東方沖地震で被災した北方 四島在住ロシア人を救済するため「北方 領土島民救済委員会」を設置。 ・政府、北海道、民間団体による北方領土 への人道支援訪問団が根室港を出港(國 後島、色丹島、択捉島を支援)
1991年	" 3 年 4 月 16 ~19 日 8 月 17 日 8 月 22 ~27 日 " 3 年 8 月 26 日 10 月 14 日 11 月 17 ~23 日 12 月 3 ~ 5 日	・ゴルバチョフ大統領、ソ連最高首脳とし て、史上初めて来日。 ・サハリン州の中学生及び引率者(計 67 人)花咲港に入港(四島在住者含む) ・第 14 回北方領土墓参実施。 (第 1 班、色丹島ノトロ、択捉島葉取、別 飛、内保を墓参) (第 2 班、国後島植内、歯舞群島勇留島ト コマを墓参) (第 3 班、国後島東佛拂を墓参) ・外務省ソ連課長による日ソ交渉経過説明 会。 ・モスクワでの中山、パンキン外相会談でビ ザなし渡航合意。 ・大矢市長、「北方領土総合理解促進対話、 交流使節団」副団長として訪ソ。 ・ロシア、ソビエト連邦社会主義共和国ロシ アテレビ公社が北方領土問題取材のため 来根。	1995年	" 7 年 1 月 23 日 4 月 23 ~28 日 5 月 6 日 5 月 19 ~23 日 7 月 5 ~ 7 日 7 月 15 ~16 日 8 月 6 日 8 月 13 ~18 日 8 月 22 ~25 日 8 月 26 ~29 日 9 月 8 日 9 月 10 日 10 月 5 日	・ロシア国境警備隊にだ捕、抑留されてい た第 58 海栄丸の久保田金蔵船長と第 83 金徳丸の寺沢則昭漁労長が釈放。これに より、ロシアに抑留されている日本人は 約 2 年ぶりにゼロとなる。 ・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日 本からの第 1 隊 46 人が訪問。今年度全 8 隊で 371 人渡航)【平成 7 年度より国会 議員が訪問団顧問として参加、第 1 隊に 鈴木宗男衆院議員、坪井一宇参院議員が 参加した】 ・平成 7 年度第 1 回の政府人道支援物資が 出港。(国後島、色丹島を支援) ・ロシア、イズベスチヤ紙のオットーラツ イス論説委員が北方領土問題取材のため 来根。 ・北方領土返還要求現地根室大会並びに根 室市民のつどい開催。(50 年大会・市中 パレード実施) ・第 18 回北方領土墓参実施。 (第 1 班、択捉島別飛、留別、国後島近 布内、植沖を墓参) ・第 2 班、国後島東沸、乳呑路を墓参) ・第 3 班、多楽島フルベツ、色丹島相見 岬を墓参) ・ロシア連邦院際問題委員会一行(7 名) が来根、北方領土を視察。 ・北方四島物故者記追悼 50 周年祭開催。 ・平成 6 年 10 月の北海道東方沖地震によ る人道支援の一環として色丹島に建設中の 仮設診療所が完成。
1992年	" 4 年 4 月 1 日 4 月 22 ~27 日 5 月 11 ~17 日 5 月 30 日 8 月 19 日 8 月 22 ~26 日 9 月 9 ~16 日 9 月 12 ~14 日	・根室市役所に国際交流課新設。 ・北方四島在住島民、ロシア側ビザなし交 流団花咲港に歴史的な第 1 歩。(第 1 隊 19 人が来道今年度、全 6 隊で 268 人が来道) ・北方四島への日本側ビザなし渡航実施。 (日本からの第 1 隊 45 人が国後島、色丹 島、択捉島を訪問。今年度、全 6 隊で 268 人渡航) ・根室市北方領土返還要求推進協議会会長 に河原勝治氏選出。 ・第 1 回北方領土問題教育指導者研修会開 催。(以降毎年開催。) ・第 15 回北方領土墓参実施。 (第 1 班、択捉島年萌、紗那を墓参) (第 2 班、色丹島斜古丹、多楽島フルベツ を墓参) (第 3 班、国後島乳呑路を墓参) (第 4 班、国後島ホツカリ、中の古丹を墓 参)	1996年	" 8 年 1 月 22 日 3 月 25 日 4 月 3 日 4 月 18 ~23 日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日 本からの第 1 隊 46 人が訪問。今年度全 8 隊で 371 人渡航)【平成 7 年度より国会 議員が訪問団顧問として参加、第 1 隊に 鈴木宗男衆院議員、坪井一宇参院議員が 参加した】 ・平成 7 年度第 1 回の政府人道支援物資が 出港。(国後島、色丹島を支援) ・ロシア、イズベスチヤ紙のオットーラツ イス論説委員が北方領土問題取材のため 来根。 ・北方領土返還要求現地根室大会並びに根 室市民のつどい開催。(50 年大会・市中 パレード実施) ・第 18 回北方領土墓参実施。 (第 1 班、択捉島別飛、留別、国後島近 布内、植沖を墓参) ・第 2 班、国後島東沸、乳呑路を墓参) ・第 3 班、多楽島フルベツ、色丹島相見 岬を墓参) ・ロシア連邦院際問題委員会一行(7 名) が来根、北方領土を視察。 ・北方四島物故者記追悼 50 周年祭開催。 ・平成 6 年 10 月の北海道東方沖地震によ る人道支援の一環として色丹島に建設中の 仮設診療所が完成。 ・ロシア北方四島行政関係者 6 人がビザなし 訪問。(花咲港に入港) ・根室市が元島民の手記による北方領土 50 年史を発刊。 ・北方水域操業自衛ラインが 1977 (昭和 52 年) の 2 百カイリ暫定措置法の施行に伴 う旧ラインの設定以来 19 年ぶりに改定 される。 ・北方四島からビザなし交流団第 1 隊 69 人が来道。(今年度、全 6 隊で 413 人が来 道)
1993年	" 5 年 2 月 7 日 4 月 22 ~26 日 5 月 14 ~16 日 8 月 22 ~25 日 9 月 3 ~ 7 日 9 月 8 ~ 9 日 10 月 8 日 10 月 11 日 10 月 12 日 11 月 26 日	・北方領土の日啓発無線交信事業開催。 ・北方四島からビザなし交流団第 1 隊 46 人が来道。(今年度、全 8 隊で 406 人が来道) ・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日 本からの第 1 隊 47 人が国後島、色丹島、 択捉島を訪問。今年度、全 9 隊で 418 人渡 航) ・第 16 回北方領土墓参実施。 (第 1 班、志発島西浦泊を墓参) (第 2 班、国後島泊を墓参) (第 3 班、択捉島留別、別飛、色丹島アマ ナを墓参) (第 4 班、国後島植内、ニキシロを墓参) (第 5 班、水晶島秋味場を墓参) ・北方領土返還要求署名運動 6 千万人達成。 ・エリツィン大統領来日。 ・「東京宣言」「経済宣言」に日ロ首脳が調 印、北方領土問題については交渉対象とし て四島の名前が明記された。 ・カレイ刺し網渔船第 68 由貴丸の能登敬一 船長が、納沙布岬で国境警備隊による銃撃 を受け左足を負傷、だ捕られる。 ・ロシア北方四島行政関係者 7 人がビザなし 訪問。(花咲港に入港) ・北千島、セペロクリーリスク市の代表団來 根、根室市との姉妹都市提携に調印。			
1994年	" 6 年 1 月 9 日 1 月 26 ~27 日				

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
1996年	平成8年5月25～27日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣48人が訪問。今年度、全9陣で422人渡航)	1997年	平成9年12月30日	・北方四島周辺海域での日本漁船操業枠組み交渉第13回協議が妥結し、協定文書の合意内容を確認する覚書に日ロ両国代表が印押。
	6月21日	・「北方地域旧漁業者等に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律案」が通常国会で可決され、これにより元島民と旧漁業権者に限られていた北対協資金の融資資格が、一定の要件を満たして生前繼承の手続をとることによって、子供や孫にも適用されるようになる。(10月1日施行)		〃10年1月22日	・平成9年11月のクラスノヤルスク合意を受けた初の日ロ外務次官級協議がモスクワで開催、両国外相を委員長とする「平和条約締結問題日ロ合同委員会」を設置することで合意、また、ロシア側は北方四島の共同経済活動を提案。
	7月23日	・チジョフ駐日ロシア大使が来根、北方領土を視察(駐日大使の来根は33年ぶり)		2月7日	・北対協及び根室市、北方領土啓発ホームページを開設。 http://www.hoppou.go.jp
	8月20日	・日本の人道支援の一環として色丹島アナマに建設中の小学校が完成。		2月21日	・小瀬外相防護、モスクワで北方領土周辺水域における日本漁船の安全操業協定に調印。
	8月25日～9月1日	・第18回北方領土墓参実施。 (第1班、国後島古釜布植留内を墓参) (第2班、択捉島内保、紗那を墓参) (第3班、志発島カフェノツ、色丹島稻茂尻を墓参) (第4班、国後島古丹消、勇留島トコマを墓参)		4月1日	・根室市、構造改革で北方領土対策室を新設。
	8月28日	・根室市内の漁船(第52多喜丸、第28昭久丸)が操業中に銃撃を受け、船長が負傷する。		4月17日	・政府、北方領土へのビザなし渡航者を制限していた1991年10月の閣議了解を変更し、従来の渡航対象者に加え「学術・文化・社会等の各分野の専門家」も対象とする事を決定。
	10月1日	・「北方地域旧漁業者等に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律」施行。		4月18～19日	・静岡県・川奈で日ロ非公式首脳会談開催。日ロ平和条約について「東京宣言に基づき、北方四島の帰属問題の解消を内容とし、21世紀に向けての日ロ友好協力の原則を盛り込んだものとなるべき」との考え方で一致。
	10月12日	・根室市内のサンマ漁船がロシア国境警備隊の臨検を受け、乗組員5名がだ捕される。根室海峡における日本漁船のだ捕は1994年10月4日以来。(平成6年)		4月24日	・「北方領土登記訴訟」の原告で元島民(水晶島出身)、外渴喜一郎氏が死去、94歳。
	〃9年3月6日	・エリツイン・ロシア大統領が年次教書を発表し、北方領土の日ロ共同開発を含むあらゆる面で日本との協力を進める用意があることを表明。		5月15～20日	・北方四島からビザなし交流団第1陣が来日。(今年度、全9陣、内道内6陣)
	3月25日	・歯舞群島・水晶島にある所有地の登記内容変更を法務局に却下された根室市の元島民舛渴喜一郎氏が却下取消を求めた「北方領土登記変更訴訟(舛渴訴訟)」の判決で、釧路地裁は「北方領土内の土地は登記の対象であり、登記官が現地調査できなくても権利変動の登記を受け付けることができる」として、法務局側に却下取消を命じる(法務局側はこの判決を不服として4月7日に札幌高裁に控訴、現在も係争中)		5月17～20日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣が訪問。今年度、全12陣)
	4月24日	・ブルブリス・ロシア国会議員が来根、北方領土を視察。		6月4～8日	・第一回北方四島墓地現地調査(国後島)
	4月23～28日	・北方四島からビザなし交流団第1陣が来道。(今年度全8陣)		6月18～22日	・第二回北方四島墓地現地調査(色丹、多楽、秋勇留島)
	5月19～23日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣が訪問。今年度、全11陣)		6月23日	・政府人道支援による国後島・古釜布機橋改修の目録贈呈として初めて国後・択捉島を訪問。
	5月19～23日	・坂達也北海道知事が北方領土を訪問。		6月26日	・歯舞群島・水晶島沖で歯舞漁業所属のサケ・マス流し網漁船(乗組員8名)がロシア国境警備隊にだ捕される(7月1日釈放され、帰港)
	6月6～7日	・「日ロ友好と北方領土」討論会出席のため、アレクサンドル・パンノフ駐日ロシア大使と孫崎享北海道担当特命全権大使が来根。		6月29日	・東郷と彦外務省総括審議官が来根。
	6月25日	・納沙布岬沖合の日ロ中間ライン付近で操業中のカレイ刺し網漁船・第63栄幸丸がロシア国境警備隊の銃撃を受け、乗組員2名が負傷。		7月10日	・歯舞群島・水晶島沖のロシア主張領海内で根室のサンマ棒受け漁船(乗組員1名)がロシア国境警備隊にだ捕される(7月13日釈放)
	8月25～28日	・第19回北方領土墓参実施。 (第1班、択捉島年萌・別飛) (第2班、色丹島ノトロ、志発島西浦泊)		7月21日	・北海道に事業、北方四島交流施設が市内穂香で着工される。
	8月27日	・日本側ビザなし訪問団が根室港を出港、今後は日本側訪問団に限り根室港からの出入港が認められる。		7月27日	・「北方領土登記訴訟」の原告の外渴喜一郎氏が4月に死去したことに伴い、原告弁護団が長男の訴訟継続を札幌高裁に申し立てる。
	8月30日～9月1日	・第19回北方領土墓参実施。 (第3班、国後島泊) (第4班、国後島東沸、水晶島茂尻消・秋味場)		8月4日	・ビザなし渡航による日ロ双方の訪問者数が、平成4年4月の実施以来5千人を突破する。
	9月30日	・丹波実外務省審議官が第6回ビザなし訪問団に同行、外務省高官の北方領土訪問は初めて。		8月17～31日	・第21回北方領土墓参実施。 (第1班、択捉島留別・葉取)
	11月1～2日	・ロシアのクラスノヤルスクで日ロ非公式首脳会談が行われ、「1993年の東京宣言に基づき2000年までに平和条約を締結するよう全力を尽くす」ことで合意。		8月17～20日	・(第2班、色丹島アナマ、志発島カフェノツ、多楽島フルベツ) (第3班、国後島礼文磯、白糠泊)
	11月13日	・日ロ定期外相会談で、小瀬・ブリマコフ両外相が日ロ平和条約締結に向け両外相を加えた交渉グループを新たに設置することで合意。		8月27～31日	・政府、ビザなし交流で99年度から教員、地質学者を派遣し、専門家交流を大幅に拡大する方針を決定。
	12月15日	・北方四島人道支援の一環として建造中の自航式はしけ「希望丸」(80t)が完成。(引渡式は2月2日)		10月3日	・小瀬首相ロシアを公式訪問、エリツイン大統領と会談し、国境確定委員会及び共同経済活動委員会の設置、元島民の北方四島への自由往来などで合意。また、両首脳は「モスクワ宣言」に署名し、クラスノヤルスク及び川奈合意に基づき「2000年までの日ロ平和条約締結に全力を尽くすとの決意」が日ロ間の公式文書で初めて確認される。
				11月11～13日	・根室と国後島間に設定されていた通信用「改定ケーブル」の一部引き揚げられた。
				1999年	・太田誠一総務長官は北方領土視察。
				〃11年1月18日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣が訪問。今年度、全16陣)
				5月4日	・藤原市長「ビザなし交流訪問団長」としてビザなし交流に初参加。
				5月21～24日	
				5月26日	

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
1999年	平成11年 6月 3 ～8日 6月 9～15日	・北方四島からビザなし交流団第1陣が来日。(今年度全8陣、うち来道5陣) ・第1班北方四島基地現地調査(国後島、色丹島)	2001年	平成13年 8月 1日 8月 21～22日 8月 27～30日 9月 1～3日 9月 5～7日 8月 26日	・尾身沖縄・北方対策担当大臣が北方領土を視察する。 ・第24回北方領土基参実施。 (第1班 色丹島年萌、トマカラス、オシナベツ) (第2班 色丹島相見崎、志発島カエノリ) (第3班 国後島植沖) (第4班 国後島ゴニ、オタミ)
	6月 30日～7月 7日 7月 29日	・第2班北方四島基地現地調査(択捉島) ・「北方領土・国後島『爺爺岳』専門家交流訪問団」出港。		9月 10日	・北方領土返還促進根室市民会議の設立総会が開かれる。
	8月 6日 8月 25～28日	・「択捉島ラッコ専門家交流訪問団」出港。 ・第22回北方領土基参実施。 (第1班 択捉島紗那、フレシコタン) (第2班 色丹島キリトウシ、国後島父呑路) (第3班 国後ニキシロ、近布内) (第4班 多楽島ヒラリウス、水晶島秋味場)		9月 27日	・仲村内閣府副大臣が北方領土を視察する。
	8月 30日～9月 1日 8月 30日～9月 2日			10月 21日	・北方領土返還要求運動に尽力した「末次一郎氏を偲ぶ会」が納沙布岬の四島のかけ橋で行われる。
	9月 11～12日	・98年の日口首脳会談で合意された、北方四島への元島民、家族による初の「北方領土自由訪問」第1陣が志発島へ出発。		11月 27日	・上海APEC首脳会談に際し、日口首脳会談が行われ、「双方が前提条件を付けずに歎舞・色丹の議論と国後・択捉の議論を同時かつ並行的に進めていく」との分離・並行協議で基本合意する。
	10月 20日	・北方領土返還要求全国キャラバンの東日本コースが根室市役所前から出発する。		“14年 1月 16日	・参議院沖縄及び北方領土問題に関する特別委員会」に藤原市長、嶋津議長、波多議員が出席し、北方領土未解決が及ぼす地域振興の阻害を訴え、特別交付税の省令改正など財政支援を要請する。
	10月 24日	・国後島古釜布に緊急避難所兼宿泊施設「日本人とロシア人の友好の家」000が完成。現地で完成式典が行われる。	2002年	5月 25日	・能代内閣府副大臣が北方領土を視察する。
	11月 1日	・道立北方四島交流センターの愛称が「ニ・木・口」に決定する。		8月 23日	・尾身沖縄・北方対策担当大臣が北方領土を視察する。
2000年	“12年 2月 7日	・道立北方四島交流センターがオープンする。		8月 27～30日	・外務大臣としては14年ぶりに川口外務大臣が北方領土を視察する。
	2月 20日	・北方領土フォーラム「新世紀を超える北方四島の将来」が北方四島交流センターで開催。		9月 1～3日	・第25回北方領土基参実施。 (第1班 台風のため中止)
	4月 21日	・根室市南沖の日本200海里内で宮城県の漁船がロシア警備隊に銃撃され、だ捕される。		9月 5～7日	(第2班 色丹島ノトロ、勇留島トコマ) (第3班 国後島泊)
	5月 12日	・統制弘総務庁長官が北方領土を視察。		9月 20日	(第4班 国後島中ノ古丹、オシナカリ)
	5月 24日	・「国後シマフクロウ専門家交流訪問団」(日本側)が国後島でシマフクロウの生態調査をおこなう。		12月 26日	・北方四島交流センターの入館者数が10万人を達成。
	5月 28日	・羅臼町のタラ漁船が択捉島西側でロシア国境警備隊にだ捕される。	2003年	“15年 1月 14日	・細田沖縄・北方対策担当大臣が北方領土を視察する。
	6月 18日	・「北方四島・海獣類と鳥類専門家交流訪問団」が出発する。		3月 25日	・参院・沖縄及び北方領土に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。
	8月 9日	・第23回北方領土基参実施。 (第1班、国後島古丹消、ハッチャス) (第2班、国後、択捉、濃霧で上陸断念、船上で慰靈祭を行う) (第3班、択捉入り節、グヤ、国後植内) (第4班、色丹稻茂尻、秋勇留才タモイ、志発西浦泊)		5月 11日	・北方領土返還・四島交流促進議員連盟が発足する。
	8月 23日	・森田一連輸大臣、北海道開発庁長官が北方領土を視察。		6月 20日	・根室ロシアフェスティバル2003が北方四島交流センターで開催される。
	8月 24日	・羽田孜幹民主党幹事長がビザなし交流に首相経験者として初めて参加。		7月 4日	・内閣法制局の山崎参事官が北方領土を視察する。
	9月 3日	・ブーチン・ロシア大統領が来日。日口首脳会談が開かれる。領土問題解決による日口平和条約の締結について交渉継続するとした共同声明を発表。		7月 29日～8月 1日	・北方四島自由訪問で戦後初めて国後島の瀬石を訪問する。
	9月 14日	・統制弘総務庁長官がビザなし交流に参加。		8月 4～6日	・第26回北方領土基参実施。 (第1班 択捉島別飛、ペケンリタ、オダイベケ)
	10月 1日	・「北方四島返還要求国民集会 in NEMURO」が納沙布岬の望郷の岬公園で行われる。		8月 23日	(第2班 国後島植内)
	11月 15日	・「衆議院の沖縄及び北方問題に関する特別委員会」に藤原根室市長ら3人が意見陳述。		8月 26～28日	・高橋はるみ北海道知事が北方領土を視察する。
	11月 27日	・全国の北方領土返還要求運動都道府県民会議、北方領土元居住者らを対象にした「北方領土返還要求運動関係者特別集会」が北方四島交流センターで開催される。	2004年	8月 30日～9月 2日	・第26回北方領土基参実施。 (第3班 国後島礼文磯、乳呑路) (第4班 色丹島アナマ、齒舞群島水晶島秋味場)
2001年	“13年 2月 17日	・横本沖縄・北方対策大臣が北方領土を視察する。		8月 31日	・細田博之沖縄及び北方対策担当大臣がビザなし交流に参加。国後島を訪問する。
	3月 25日	・森首相とブーチン・ロシア大統領による日口首脳会談がロシア・イルクーツク市で行われる。		9月 18日	・市立根室病院で北方四島人道支援択捉患者を受け入れする。
	4月 7日	・森首相が北方領土を視察。現職総理としての視察は20年ぶり。		11月 22日	・千島齒舞諸島居住者連盟根室管内青年部連絡協議会が設立される。
	4月 14日	・千島齒舞諸島居住者連盟根室支部青年部の設立総会が開かれる。		12月 15日	・茂木敏充沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察する。
	5月 17日	・ビザなし交流の新規事業「日本語習得研修」に参加するため北方四島在住ロシア人10人が来根。		12月 20日	・野村一成在ロシア特命全権大使が北方領土を視察する。
	6月 2日	・北方四島への人道支援の一環として、日本政府が色丹島へ供給する自航式はしけ「友好丸」が完成し、進水式が行われる。		“16年 7月 14日	・衆院沖縄及び北方問題に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。
	7月 1日	・北方領土啓発施設「北方館」の入館者が1千万人を達成。		7月 28～30日	・第27回北方領土基参実施。 (第1班 国後島古釜布、東沸)

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
2005年	平成17年2月8日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会に藤原市長が出席する。	2006年	平成18年12月10日	・これからも元気に返還運動を続けていくことを目的に、ニ・ホ・ロ元気フェスタ「ヨーロカ」が、北方四島交流センターで開催。
	5月22日	・七条内閣府副大臣が北方領土を視察する。		12月15～16日	・高市早苗内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）が納沙布岬から北方領土を視察、ニ・ホ・ロでは関係団体と懇談。
	5月30日	・高橋はるみ北海道知事がビザなし交流に参加。国後島、択捉島を訪問する。		"19年1月11～12日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。
	7月7日	・小池百合子内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策担当）がビザなし交流に参加。国後島、択捉島を訪問する。		2月6日	・東京都新宿において「中央アピール行動」として、初めての街頭行進が実施される。
	7月9日	・北方七カ村合同模擬議会が北方四島交流センターで開催される。		2月7日	・北方領土の日根室管内住民大会において「返還の叫び」が行なわれる。
	8月2～4日	・第28回北方領土墓参実施。（第1班 惠天候のため中止）		6月7～8日	・東良信内閣府審議官が現地実情調査のため来根。
	8月27～29日	（第2班 択捉島内保、ウエンバコツ）		6月15～16日	・谷本龍哉内閣府大臣政務官が現地実情調査のため来根。
	8月31日～9月3日	（第3班 志発島カフェノツ）		7月17～20日	・第30回北方領土墓参実施（第1班）択捉島紗那、別飛
	9月11日	（第4班 国後島ニキシロ、近布内、瀬石）		7月24～27日	（第2班）水晶島茂尻消、ボッキゼンベ、色丹島チボイ
	9月25日	・第一回北方領土まで歩こう会（根室ゴルフ～納沙布）が開催される。		8月22～24日	（第3班）国後島白糠泊
	9月26日	・「北方領土返還要求運動60年国民集会in NEMURU」がノサップ岬の望郷の岬公園で行われる。		9月12～14日	（第4班）多楽島フルベツ
	10月19日	・祈りの火探火・分火式（納沙布岬・ときわ台公園）が開催される。		8月21～22日	・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。
	11月3日	・北方領土朗読会「四島を追われて」が根室市総合文化会館で開催される。		9月5日	・岸田文雄内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）が納沙布岬から北方領土を視察、ニ・ホ・ロでは関係団体と懇談。
	11月7日	・北方海域における安全操業で初の漁船逮捕。		10月21～26日	・長谷川市長が北方領土相互理解促進対話交流使節団の副団長として、モスクワを訪問する。
	11月21日	・前原誠司党代表を団長とする民主党の北方領土問題視察団が来根。		11月5日	・中川義雄内閣府副大臣が北方領土を視察。
	12月14日	・ブーチンロシア大統領が来日。日ロ首脳会談が開かれる。北方領土問題の具体的な進展はなく共同声明作成もみおくられた。		12月1日	・東京都中央区銀座において、2回目の「中央アピール行動」が実施される。
	12月19日	・根室市役所内に「北方領土問題再構築プロジェクト」発足。	2008年	"20年5月7日	・ロシア新大統領にメドベージエフ氏就任。ブーチン氏を首相に指名。
	2月1～12日	・高等学校対抗北方領土クイズ大会が北方四島交流センターで開催。		6月27日	・北方四島のロシア人医師（ビザなし交流専門家枠での医療研修）を根室市が受け入れる。
	2月7日	・藤原弘根室市長が北方領土相互理解促進対話交流使節団の副団長としてサハリン州を訪問する。		7月7日	・北海道洞爺湖においてサミットが開催。翌日、日ロ首脳会談が行われ領土交渉を前進させることで一致。
	2月22日	・根室高校書道部の北方領土の日記念校外展「北方領土フォト川柳作品展」が北方四島交流センターで開催される。		7月22～24日	・第31回北方領土墓参実施（第1班）色丹島斜古丹、稻茂尻
	3月6～8日	・「北方領土の日根室管内住民大会」において返還行進が行われる		7月28～31日	（第2班）択捉島裏取、シヤリス
	3月7日	・北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会として「再構築提言書」を取りまとめる。		8月20～22日	（第3班）水晶島秋味場、秋勇留島オタモイ、勇留島トコマ
	5月31日	・北韓協（会長／根室市長）は「北方領土問題の解決に向けた取り組みの再構築提言」をまとめ、内閣府、外務省、北海道、開発局などに対し、最初の要請活動を実施。		8月25～27日	（第4班）国後島ブニ、ニキシロ
	6月29日	・北対協主催の国際シンポジウム2006「ロシアとの国境問題を考える—北欧諸国と日本の場合—」が長崎市で開催。		8月18日	・林幹雄沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。
	7月6～7日	・第1回北方領土隣接地域振興協議会（構成／国、道、地元市町）を二・ホ・ロで開催。		11月22日	・佐藤勉沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。
	7月19～21日	・貝殻島周辺コンブ漁が、ロシア側の手続の遅れから過去最も遅い出漁となる。		12月1日	・東京都中央区銀座において、3回目の「中央アピール行動」が実施される。
	7月24～27日	・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行為現地実情調査のため来根。		12月1～2日	・東京都新宿駅において、「北方領土展2008in東京」が実施される。
	8月24～26日	・第29回北方領土墓参実施（第1班）国後島ハッチャス、古丹消	2009年	"21年2月18日	・麻生首相がサハリンを訪れ、メドヴェージエフ大統領との日露首脳会談で、「新たなか、独創的で型にはまらないアプローチ」の下で作業を行うことで一致。
	28～31日	（第2班）志発島西浦泊、色丹島相見先、キリトウシ		2月16～17日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行為現地実情調査のため来根。
	8月26日	（第3班）国後島泊		5月1日	・橋本聖子外務副大臣が現地実情調査のため来根。
	9月11日	（第4班）択捉島入り節、十五夜萌		5月12日	・来日中のブーチン首相と麻生首相との会談で、これまでの日露間の合意などに基づき「双方が受け入れ可能な方策を模索する作業を加速する」ことが確認された。
	10月12日	・北方領土歯舞群島の貝殻島付近で、根室湾中部漁業協同組合所属のかに籠漁船「第31吉進丸」がロシア国境警備隊により銃撃・だ捕され、乗組員4名のうち1名が死亡。		5月15～18日	・第1回ビザなし訪問がロシア側の内部手続きの遅れで中止となる。
	11月18日	・道や道内市町との連携を強化するための「北海道連携推進室」が外務省ロシア課内に設置される。		7月3日	・参議院本会議で、北特法の改正法案が全会一致で可決成立。昭和57年の制定以来27年ぶりの抜本的改革となり、北方領土がわが国の領土であることが明記される。
		・北方四島人道支援事業の新規事業として、四島交流にて来訪する四島住民（57名）に対し、市立根室病院で健康診断を実施。		7月9日	・イタリアで開かれたラクイラG8サミットに際し鳩山首相とメドヴェージエフ大統領による日露首脳会談が行われ、北方領土問題で解決策を見出すよう作業の加速・強化させることや首脳レベルでも話し合うことで一致。

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
2009年	平成21年7月23～24日	・第32回北方領土墓参実施 (第1班) 国後島ラシコマンベツ、植内 (第2班) 拝島オシネベツ、トマカラウス、グヤ	2011年	平成23年8月3日	・長谷川俊輔根室市長が衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会で参考人として意見陳述を行う。
	7月27～30日	(第3班) 色丹島アナマ、志発島カフェノツ		10月13日	・石田勝之内閣府副大臣が北方領土を視察。
	8月18～21日	(第4班) 多楽島ヒラリウス、フルベツ		11月3日	・川端達夫沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。
	8月24～26日	・中曾根弘文外務大臣が北方領土を視察。		11月13日	・ホノルルで行われたAPECでの野田首相とメドヴェージエフ大統領との日露首脳会談で領土問題解決の必要性を再確認し、お互いに相手を尊敬しつつ議論を続けていくことで一致。
	8月20日	・前原誠司沖縄及び北方対策担当大臣が来根し返還運動関係者や元島民との懇談で領土問題の早期解決に向けて意欲を見せ、納沙布岬と洋上から北方領土を視察。		12月1日	・東京都中央区銀座において、6回目の「中央アピール行動」が実施される。
	10月16～17日	・長谷川市長が北方領土相互理解促進対話交流使節団の副団長として、ロシア極東地域を訪問する。		12月1～3日	・東京都新宿駅において、「北方領土展2011in東京」が実施される。
	10月18～23日	・シンガポールで行われたAPECでの鳩山首相とメドヴェージエフ大統領との日露首脳会談で首脳間で緊密に協議を行っていく必要があること、また、両外務大臣間でできるだけ早期に協議させていくことで一致。		24年1月14日	・玄葉光一郎外務大臣が納沙布岬と洋上から北方領土を視察。
	11月15日	・東京都中央区銀座において、4回目の「中央アピール行動」が実施される。		1月28日	・玄葉外務大臣とラブロフ外相による日露外相会談が東京都内で行われ、領土問題を棚上げすることなく、静かな環境の下で両国間のこれまでの諸合意及び諸文書、法と正義の原則に基づき問題解決のための議論を進めていくことで一致。
	12月1日	・東京都新宿駅において、「北方領土展2009in東京」が実施される。		4月20日	・平成24年度から北方四島交流事業に使用される新船舶「えとびりか」が、根室港で初めてお披露目される。
	12月2～3日	・岡田克也外務大臣が北方領土を視察。		5月1日	・石田内閣府副大臣が、羅臼町の国後展望塔から北方領土を視察。
	〃22年3月7日	・カナダで開かれたムスコカG8サミットに際し菅首相とメドヴェージエフ大統領による日露首脳会談が行われ、首脳レベルを始め、高いレベルでのコンタクトを通じ、前進を図っていく必要があるとの認識で一致。		5月7日	・ロシア新大統領にブーチン前首相が4年ぶりに就任。メドヴェージエフ前大統領を首相に任命する。
	6月27日	・第33回北方領土墓参実施 (第1班) 国後島オタトミ・古丹消 (第2班) 拝島ウエンバフコツ、内保、ペケンリタ		6月18日	・メキシコで行われたG20ロスカボス・サミットの会場で、野田首相とブーチン大統領による日露首脳会談が行われ、領土問題に関する交渉を再活性化することで一致。
	7月21～23日	(第3班) 志発島西浦泊 (第4班) 国後島植沖、植内、ラシコマンベツ		7月3日	・ロシアのメドヴェージエフ首相が、大統領在任中の2010年11月に続いて2度目となる国後島を訪問。
	7月26～29日	・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。		7月6日	・メドヴェージエフ首相による国後島訪問を受け、根室市や返還要求運動関係団体等による国に対する緊急要望を実施。
	8月18～20日	・馬淵澄夫沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。		7月12日	・北海道は、7/17～20に予定されていた第35回北方領土墓参(第1班)について、ロシア側の要請により実施延期を決定。事業開始以来、天候以外の理由で墓参が延期となるのは初めて。 ⇒10月4日、第1班の中止が決定。
	8月23～26日	・メドヴェージエフ大統領がロシア(旧ソ連含む)の国家元首として初めて北方領土の国後島を訪問。		7月23～26日	・第35回北方領土墓参実施 (第2班) 古釜布、近布内、瀬石
	9月21～22日	・メドヴェージエフ大統領が国後島訪問に対し強く抗議するため、納沙布岬で「北方領土返還原点の声緊急集会」が実施される。		7月28日	・玄葉光一郎外務大臣がロシアのソチでブーチン大統領、ラブロフ外相とそれぞれ会談。外相会談では、北方領土問題の解決に向け、首脳、外相、次官級の各レベルで議論を行うことで一致。また、ラブロフ外相はロシア首相による国後島訪問への抗議に対し、「訪問を控えることはない」と言明。
	10月4日	・宋松義規内閣府副大臣が北方領土を視察。		8月3～6日	・ブーチン大統領からは、双方が受け入れ可能な解決策を探るべく平和条約交渉を継続したいと述べられる。
	11月1日	・横浜で行われたAPECでの菅首相とメドヴェージエフ大統領との日露首脳会談で領土問題の解決を含め、あらゆる分野での関係を強化することで一致。また菅首相から、大統領が国後島訪問したことに対し、抗議した。		9月8日	・高橋はるみ北海道知事が色丹島を訪問する。
	11月7日	・東京都中央区銀座において、5回目の「中央アピール行動」が実施される。		11月4日	・APEC首脳会議に出席するために防口中の野田佳彦首相とブーチン大統領による日露首脳会談が行われ、静かな環境の下で領土問題の議論を続けていくことで一致。
	11月13日	・東京都新宿駅において、「北方領土展2010in東京」が実施される。		11月27日	・樽床伸二沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬と洋上から北方領土を視察。
	12月1日	・前原誠司外務大臣が納沙布岬と上空から北方領土を視察。		12月1日	・北方四島交流センターニ・ホ・ロの入館者数が50万人を達成。
	12月1～3日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。		12月1～3日	・東京都中央区銀座において、7回目の「中央アピール行動」が実施される。高橋はるみ北海道知事が初参加となる。
	12月4日	・モスクワでの前原誠司外務大臣とラブロフ外相との日露外相会談で北方四島における共同経済活動について、日本の法的立場を害しない前提で日露双方のハイレベルで議論していくこととなった。		12月28日	・東京都新宿駅において、「北方領土展2012in東京」が実施される。
	12月21～22日	・枝野幸男沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。			・安倍晋三首相とブーチン大統領による日露首脳電話会談において、北方領土問題の解決を目指して、平和条約締結の作業を活発化させることで一致。
2011年	〃23年2月11日	・フランスで開かれたドーヴィルG8サミットに際し、菅首相とメドヴェージエフ大統領による日露首脳会談が行われ、静かな環境の下で領土問題についての協議を継続していくことで一致。			
	2月19～20日	・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。			
	5月27日	・第34回北方領土墓参実施 (第1班) 国後島礼文磯、乳呑路 (第2班) 拝島ポンヤリ、留別、オダイベケ			
	6月26～27日				
	7月20～22日				
	7月25～28日				

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
2013年	平成 25 年 1 月 16 日	・山本一太沖縄及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。	2014年	平成 26 年 10 月 17 日	・ミラノで行われた ASEAN 第 10 回首脳会合の席で 10 分間の日露首脳会談が行われ、安倍総理大臣は、ウクライナの停戦合意に向けてプーチン大統領の指導力を發揮することを要請し、両国において政治的対話の重要性について賛同がされた。
	4 月 10 日	・ロンドンで行われた G8 外相会合の際、岸田外相とラヴロフ外相との日露外相会談が行われ、29 日の日露首脳会談の実施を確認。		10 月 18 日	・山口俊一沖縄及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。
	4 月 29 日	・10 年ぶりとなる安倍総理大臣の公式訪日が実現、日露首脳会談において、平和条約締結に向けた交渉を加速化させることで一致。		11 月 9 日	・北京で行われた APEC 首脳会合の席で 10 回目となる日露首脳会談が行われ、プーチン大統領の訪日に向けた準備を開始することを確認した。
	6 月 17 日	・ロックアーンで行われた G8 首脳会合の際、日露首脳会談が行われ、先般の合意に基づき、双方受け入れ可能な解決策を見出すべく、次官級協議を進めることで一致。		12 月 1 日	・東京都中央区銀座において、9 回目の「中央アピール行動」が実施される。
	7 月 19 ~22 日	・第 36 回北方墓参実施。 (第 1 班) 色丹島能登島、キリトウシ、チボイ		12 月 1 ~ 3 日	・東京都新宿駅において、「北方領土展 2014 in 東京」が実施される。
	7 月 24 ~26 日	・(第 2 班) 国後島中ノ古丹、ポンキナシリ		" 27 年 2 月 13 日	・モスクワにおいて日露次官級協議が行なわれ、平和条約締結問題について率直な意見交換が行なわれる。
	7 月 29 ~31 日	・(第 3 班) 拝島年萌、オニネベツ、トマカラウス		6 月 24 日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、日露首脳電話会談を行い、日露間で対話を継続することで一致。「流し網禁止法案」について、日露の伝統的な協力を継続できるように働きかける。
	8 月 19 日	・モスクワにおいて杉山外務審議官とモルグロフ外務次官の日露次官級協議実施。		7 月 17 ~20 日	・第 38 回北方墓参実施。 (第 1 班) 国後島ブニ、オタトミ、古丹消、ハッチャス
	9 月 5 日	・サンクトペテルブルグで行われた G20 首脳会合の際、日露首脳会談が行われ、次官級協議を今後も進め、友好的で、静かで、落ち着いた雰囲気で協議を進展させることを確認。		8 月 22 日	・メドヴェージエフ首相が拜島を訪問したことに対し、政府はアファナシエフ駐日大使に抗議する。
	9 月 19 ~23 日	・山本一太沖縄及び北方対策担当大臣が、担当大臣として 8 年ぶりとなる北方四島交流事業に参加し、国後島と拜島を訪問。		9 月 20 ~22 日	・岸田外務大臣が訪露。ラヴロフ外相と北方領土問題について議論を行い、平和条約締結交渉を再開した。
	9 月 24 日	・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情のため来根。		9 月 28 日	・ニューヨークにおいて安倍総理大臣とプーチン大統領が日露首脳会談を行い、領土問題について双方受け入れ可能な解決策を作成するため、交渉の前進を図ることで一致。
	10 月 7 日	・パリで行われた APEC 首脳会議の際、日露首脳会談が行われ、11 月に日本で開催する「2+2」協議について確認。		10 月 4 日	・ドヴァルコヴィッチ・ロシア連邦副首相が安倍総理大臣を表敬訪問。日露間において経済協力が進歩しており、日露経済関係が発展していくことの期待を表明。
	11 月 2 日	・東京において初めてとなる日露外務・防衛閣僚会議（2+2）が開催され、日露間の安全保障防衛分野での協力等について協議。		11 月 13 ~14 日	・島尻安伊子沖縄及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。
	11 月 9 日	・後藤田内閣府副大臣が現地視察のため来根。		11 月 15 日	・G20 サミット開催地のトルコにて、安倍総理大臣とプーチン大統領が日露首脳会談を行う中で、最近の両国の関係は活発化していることに触れ、岸田外相の訪露、次官級の平和条約締結交渉、東方経済フォーラム、ドヴァルコヴィッチ副首相の訪日等を歓迎するとともに、日露関係をさらに発展させることを確認。また、プーチン大統領の訪日についても、準備を進めることを確認する。
	12 月 1 日	・東京都中央区銀座において、8 回目の「中央アピール行動」が実施される。		12 月 1 日	・東京都中央区銀座において、10 回目の「中央アピール行動」が実施される。
	12 月 1 ~ 3 日	・東京都新宿駅において、「北方領土展 2013 in 東京」が実施される。		12 月 1 ~ 3 日	・東京都新宿駅において、「北方領土展 2015 in 東京」が実施される。
	12 月 4 日	・長谷川俊輔根室市長が衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会で参考人として意見陳述を行う。		12 月 17 ~18 日	・上月ロシア大使が、現地実情視察のために来根。
	12 月 17 ~18 日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。		" 28 年 1 月 22 日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、日露首脳電話会談を行い、プーチン大統領訪日前のしかるべき時期に安倍総理が非公式訪露する方向で一致。
	" 26 年 2 月 1 日	・ミュンヘンで行われた岸田外務大臣とラヴロフ外相との日露外相会談においてハイレベルな政治対話をを行うことで意見が一致した。		2 月 15 日	・原田日露関係担当大使とモルグロフ外務次官が東京都において、日露外務省ハイレベル協議を行い、安倍総理の訪露やプーチン大統領の訪日を実現するための協議を行う。
	2 月 7 ~ 8 日	・安倍総理大臣が、ソチ冬季オリンピック開会式に出席。翌 8 日にプーチン大統領との日露首脳会談が行われ、両国で様々な分野の交流が進展していることを確認した。		5 月 6 日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、ソチにおいて日露首脳会談を行い、今までの発想にとらわれない「新しいアプローチ」で交渉を精力的に進めていくことを確認。6 月中に平和条約交渉を東京で実施することで一致。9 月にウラジオストクで行われる東方経済フォーラムの際首脳会談を行うことで一致。プーチン大統領の訪日については、引き続き最も適切な時期を探っていくことで一致。安倍総理から、我が国として日露経済交流の促進に向け作業を行っていることを紹介し、『8 つの項目からなる協力プラン』を提示。
	2 月 23 日	・クリミア半島の帰属問題を巡り、ロシア連邦とウクライナ共和国の間で政治的危機が発生。			
	3 月 11 日	・岸田外務大臣とラヴロフ外相が電話会談を行い、岸田外務大臣は、クリミア半島の問題において、力を背景とした現状変更は受け入れられないと平和的な收拾を強く求めた。			
	5 月 19 日	・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が北方領土を視察。			
	8 月 1 ~ 4 日	・第 37 回北方墓参実施。 (第 1 班) 国後島東沸、水晶島ボッキゼンベ、秋勇留島オタモイ			
	9 月 21 日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が電話会談を行い、ウクライナ問題について意見交換し、今後も両国において対話の継続を行うことを確認した。			
	10 月 7 日	・9 月 21 日に引き続き、安倍総理大臣とプーチン大統領との電話会談が行われ、北京 APEC において首脳会談を実施すべく調整を行っていくことを確認した。			

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
2016年	平成28年 6月22日	<ul style="list-style-type: none"> 原田日露関係担当大使とモルグロフ外務次官が、東京都において、5月6日の日露首脳会談で合意された「新しいアプローチ」に基づく初の協議を行う。 第39回北方墓参実施。 <ul style="list-style-type: none"> (第1班) 国後島：古釜布、近布内 (第2班) 振付島：シヤリス、葉取 	2016年	平成28年 11月3日	<ul style="list-style-type: none"> 世耕ロシア経済分野協力担当相が訪露し、ウリュカエフ経済発展相、ノバクエネルギー相、シュワロフ第一副首相、ガルシカ極東発展相とそれぞれ会談。日露経済協力について約30項目を優先事業として絞り込み、具体化を目指すことを確認。11月中旬にペルーで開かれるAPECの場で再会談し、協議を加速させることで一致。
	8月 1～3日			11月 9日	
	8月 5～8日			11月 15日	<ul style="list-style-type: none"> 谷内国家安全保障会議局長が訪露し、パトルシェフ安全保障会議書記と会談。12月15日予定のブーチン大統領の訪日に向け、2国間の安全保障分野での協力などを協議。
	8月 26日			11月 16日	<ul style="list-style-type: none"> 東京都において日露貿易経済政府間委員会を開催し、日本側から岸田外相と世耕ロシア経済協力担当相ら、ロシア側からシュワロフ第一副首相、ガルシカ極東発展相らが出席。12月15日に予定される首脳会談に合わせ、税關や人的交流、医療などの分野で十数本程度の合意文書をまとめる方針で一致。
	9月 1日			11月 18日	<ul style="list-style-type: none"> 杉山外務次官とモルグロフ外務次官が東京都において非公式に会談を行う。
	9月 2日	<ul style="list-style-type: none"> 安倍総理大臣とブーチン大統領が、ウラジオストクにおいて日露首脳会談を行い、11月に開催されるペルーAPECの際、首脳会談を行うことで一致。ブーチン大統領が12月15日に訪日し、山口県長門市で首脳会談を行うことで合意。 		11月 20日	<ul style="list-style-type: none"> ペルーのリマにおいて日露次官級協議（世耕ロシア経済協力相が出席）を行い、「8項目の協力プラン」を具体化するための作業計画を取りまとめた。
	9月 7日	<ul style="list-style-type: none"> 世耕経済産業相とガルシカ極東発展相が東京都において会談し、12月に予定されるブーチン大統領の訪日に向け、日本が打ち出した8項目の経済協力案の具体化を加速することで一致。 		12月 1日	<ul style="list-style-type: none"> 安倍総理大臣とブーチン大統領が、ペルーのリマにおいて日露首脳会談を行い、ブーチン大統領から両国間の活発な政治対話・要人往来について前向きな指摘があった。また、「8項目の協力プラン」は日露関係を前進させるうえで良いものであるとして、その具体化に言及。安倍総理からは9月のウラジオストクでの会談以後、ブーチン大統領の訪日に向けた準備を進めさせており、大統領訪日前に岸田大臣が訪露して詰めを行なう旨を述べる。
	9月 15日	<ul style="list-style-type: none"> 既に首相官邸に設置している「日・露・中央アジア交流促進会議」を改組・拡充し、名称を「ロシア経済分野協力推進会議」に変更するとともに、事務局を内閣官房に新設。世耕ロシア経済分野協力担当相が障頭指揮を執り、野上官房副長官が議長を務める。 		12月 2日	<ul style="list-style-type: none"> 東京都中央区銀座において、11回目の「中央アピール行動」が実施される。
	9月 18日	<ul style="list-style-type: none"> 鶴保庸介沖縄及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。 		12月 3日	<ul style="list-style-type: none"> 東京都新宿駅において、「北方領土展2016in東京」が実施される。(～12/3)
	9月 21日	<ul style="list-style-type: none"> 岸田外相とラヴロフ外相の日露外相会談がニューヨークにおいて行われ、12月に予定されているブーチン大統領の訪日に向けて精力的に準備を進めていくことで一致。大統領訪日前に岸田外相が訪露し、ラヴロフ外相と会談する方向で調整。11月を目途にシュヴァロフ第一副首相の訪日を得て、貿易経済日露政府間委員会を東京で開催し、経済分野の準備も進めることで一致。杉山次官とチトフ第一次官による日露戦略対話の日程を調整することで一致。 		12月 15～16日	<ul style="list-style-type: none"> 岸田外相はサンクトペテルブルクでブーチン大統領を表敬し会談を行い、安倍総理からの親書をブーチン大統領に手交。
	9月 23日	<ul style="list-style-type: none"> ブーチン大統領がメドベージエフ首相に対し、日本との経済協力を担当するポストとして「対日経済担当相」を新設し、10月15日までに人選と権限について提案するよう指示。 			<ul style="list-style-type: none"> 岸田外相とラヴロフ外相の日露外相会談がモスクワにおいて行われ、2週間後に控えたブーチン大統領訪日前に向けて、最終的な詰めの準備の観点から、領土問題、平和条約結問題を含む、大統領訪日の際に双方が満足するような意義ある成果を上げるべく協議を行う。
	10月 2日	<ul style="list-style-type: none"> 安倍総理大臣とドボルコビッチ副首相が京都市において会談を行い、12月に予定されているブーチン大統領の訪日に向けて、両首脳が合意した民生支援やエネルギー開発などに関する8項目の経済協力プランの具体化を加速するよう指示したと説明。ドボルコビッチ副首相は「協力プランの具体化をはじめ、大統領訪日に向けて精力的に準備を行っている」と応じる。 			<ul style="list-style-type: none"> 安倍総理大臣とブーチン大統領が、山口県長門市において日露首脳会談を行い、平和条約問題を解決する両首脳自身の真摯な決意を表明するとともに、四島において共同経済活動を行うための特別な制度に関する協議の開始に合意。元島民が自由に基準・故郷訪問したいとの切実な願いを叶えるため、人道上の理由に立脚して、あり得べき案を迅速に検討することで合意。経済分野では、8項目の協力プランの具体化を推進すること一致。
	10月 5日	<ul style="list-style-type: none"> 武川内閣府審議官が現地視察のため来根。 			<ul style="list-style-type: none"> 参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一歩が北方領土を視察。
	10月 13日	<ul style="list-style-type: none"> 杉山晋輔外務次官とチトフ第一外務次官がモスクワにおいて「日露戦略対話」を開催し、12月のブーチン大統領の訪日を控え、平和条約交渉の進展に向けた環境整備を図るべく、北方領土問題や日本政府が提示した8項目の対露経済協力などのほか、北朝鮮の核・ミサイル開発問題やシリア情勢について協議。 			<ul style="list-style-type: none"> ポン（ドイツ）において行われたG20外相会合の際、岸田外相とラブロフ外相が日露外相会談を行い、北方四島における共同経済活動と元島民の四島への往来について協議の進展を図っていくことで一致。
	10月 29日	<ul style="list-style-type: none"> 石原内閣府副大臣が現地視察のため来根。 			<ul style="list-style-type: none"> 東京において2回目となる日露外務・防衛閣僚協議（2アス2）が開催され、日露間の安全保障分野での協力等について今後も継続することで一致。同じく、岸田外相とラブロフ外相の日露外相会談が行われ、2018年の「ロシアにおける日本年」・「日本におけるロシア年」の実施に向け、作業を加速化することで一致。
	11月 1日	<ul style="list-style-type: none"> マトビエンコ上院議長訪日の際、安倍総理大臣表敬（総理官邸）し、12月に予定されているブーチン大統領の訪日について話し合った。その後の記者会見で「(日露間で)島を引き渡すような譲讓はしていない。法的な根拠がないからだ。ロシアの主権は変わらない」と発言。 	2017年	平成29年 1月 12～13日 2月 17日	
				3月 20日	

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
2017年	平成29年4月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・モスクワにおいて安倍総理大臣とプーチン大統領が日露首脳会談を行い、昨年12月の長門会談の具体的な合意事項の具体的な進展として、「航空機を利用した特別基参」、「官民現地調査団の派遣」、「基参の際に追加的な出入城ポイント設置」の3点で一致。 	2017年	平成29年12月14～15日	<ul style="list-style-type: none"> ・あかも二郎内閣府副大臣が納沙布岬から北方領土を視察。
	6月18～19日	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機による北方領土特別基参（国後島・択捉島）※荒天により中止 			
	6月27日～7月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・共同経済活動に関する官民調査団派遣。北方四島においての漁業・海面養殖、観光、医療、環境、その他の分野の関連施設の訪問について、サハリン州知事ほかロシア側関係者との意見交換等を実施。 			
	7月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・ハンブルク（ドイツ）で行われたG20首脳会合の際、日露首脳会談が行われ、両国の信頼を深めることができるとの共通認識の下、「北方四島における共同経済活動」、「元島民による北方四島への往来の円滑化」について議論。 			
	7月23～24日	<ul style="list-style-type: none"> ・三上内閣府審議官が納沙布岬から北方領土を視察。 			
	7月26～28日	<ul style="list-style-type: none"> ・第40回北方基参実施 (第1班) 国後島：白糠泊・乳呑路 			
	8月8～10日	<ul style="list-style-type: none"> ・(第2班) 国後島：ラシコマンベツ・植内 植沖 			
	8月30日～9月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・(第3班) 勇留・志発島：トコマ・西浦泊 ※出入城ポイントの設置 			
	8月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・マニラ（フィリピン）で行われたASEAN関連外相会議の際、河野外相とラヴァロフ外相の初会談が行われ、昨年の長門、本年4月のモスクワと7月のハンブルクでの会談における首脳間の合意事項の進捗状況を確認。 			
	8月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・モスクワにおいて行われた、日ロ次官級協議（秋葉外務審議官、長谷川總理補佐官、モルグロフ外務次官）において、9月にウラジオストクで予定されている東方経済フォーラムの際の日露首脳会談の準備として、四島における共同経済活動、元島民のための人道的措置について議論。 			
	8月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・江崎鐵磨沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。 			
	9月6～7日	<ul style="list-style-type: none"> ・ウラジオストクで行われた東方経済フォーラムの際、日露首脳会談が行われ、北方四島における共同経済活動に関し、早期に取り組むプロジェクトとして5項目（漁業・海面養殖、農業、観光、エネルギー、環境）の候補を特定。今後、双方の立場を害さない法的枠組みを検討し、できるものから実施していくことで一致。 			
	9月23～24日	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機による北方領土特別基参実施（国後島・択捉島） 			
	10月26～30日	<ul style="list-style-type: none"> ・共同経済活動に関する官民調査団派遣（2回目） 早期に取り組む「5項目のプロジェクト」毎の専門家が参加。プロジェクト毎のグループに分かれ、それぞれの現場や候補地などを視察。サハリン州知事ほかロシア側関係者との意見交換等を実施。 			
	11月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・ダナン（ベトナム）で行われたAPEC首脳会談の際、日露首脳会談が行われ、北方四島における共同経済活動について、第2回現地調査で有意義な結果が得られたことを歓迎。次官級協議を年明け早々にも開催することで一致。航空機による特別基参を始め、来年以降も元島民がより自由な往来ができるよう更なる改善策を取っていくことで一致。 			
	11月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・モスクワにおいて日露外相会談が行われ、両首脳の緊密な対話により、日露関係が大きく進展していることを確認。外相間でも率直な意見交換を継続するべく、来年5月にあり得べき安倍総理の訪露の準備のため、日本で外相会談を開催することで一致。 			
	12月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都中央区銀座において、12回目の「中央アピール行動」が実施される。 ・東京都新宿区新宿駅西口において、「北方領土展 2017 in 東京」が実施される。 (～12/3) 			